



CAN Japan ウェビナー

# NGO提言 気候危機とコロナ禍からの経済再生

2020.7.27

平田仁子 Kimiko Hirata

気候ネットワーク 国際ディレクター

CAN Japan 代表

[khirata@kiconet.org](mailto:khirata@kiconet.org)



# 「今」をとらえる ーコロナ禍

## 世界経済の低迷 (World Bank)

- **GDP予測：- 2%** (2020年)
  - 先進国：- 1.8%、途上国：- 2.5%
  - 新興国・途上国：5年間で - 6 ~ - 11%

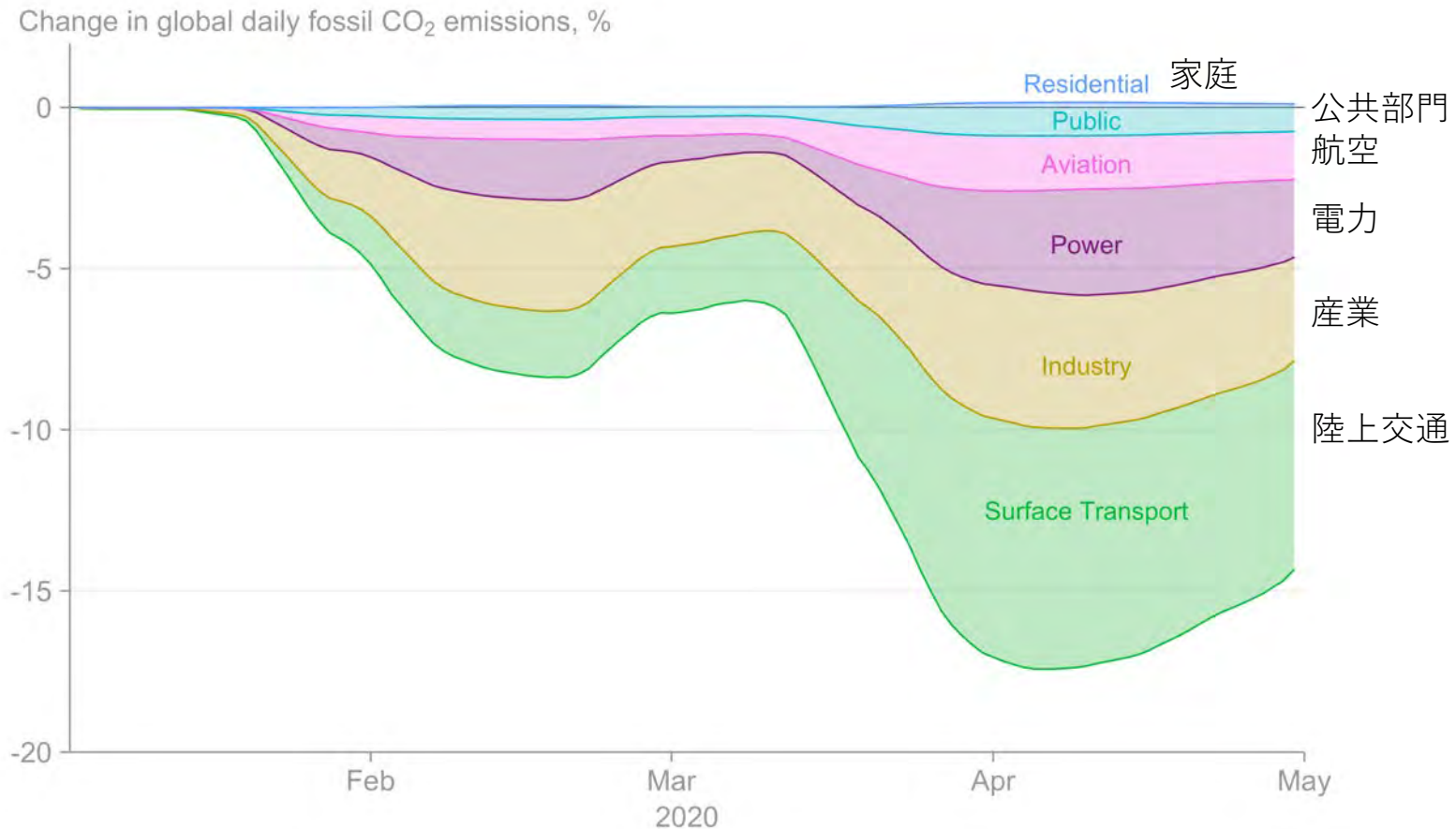
## 労働・雇用の喪失 (ILO)

- **非公式経済就労者の10.5%の労働喪失**
  - 1億9000万人(16億人中)の労働者に相当



# エネルギー起源CO<sub>2</sub>の減少 (Global Carbon Project)

## 2020年4~8%減少

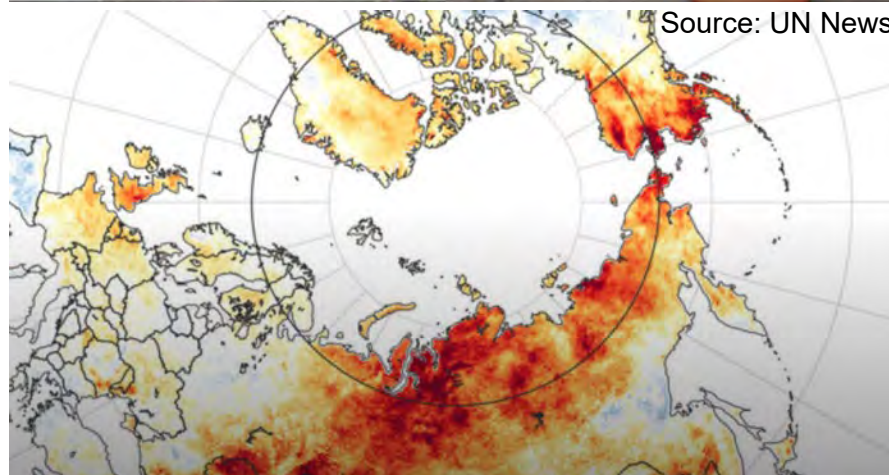


自由・職業・生計・娯楽を奪い、不安が蔓延  
コロナ禍によるCO<sub>2</sub>減少は喜ぶべきものではない

# 「今」をとらえる 一気候危機

- **異常気象の頻発**
  - **東アジア・南アジアの洪水**

日本（令和2年7月豪雨）  
中国（被災者4500万人）  
南アジア  
バングラデシュ  
ネパール・インド
  - **高温・猛暑**
    - **シベリアの高温と火災**  
氷の融解



地球の温暖化にともない、  
異常気象・熱波・高温被害は拡大する。



# Working on a **WARMER** planet

The impact of heat stress  
on labour productivity  
and decent work



International  
Labour  
Organization

100  
1919 · 2019

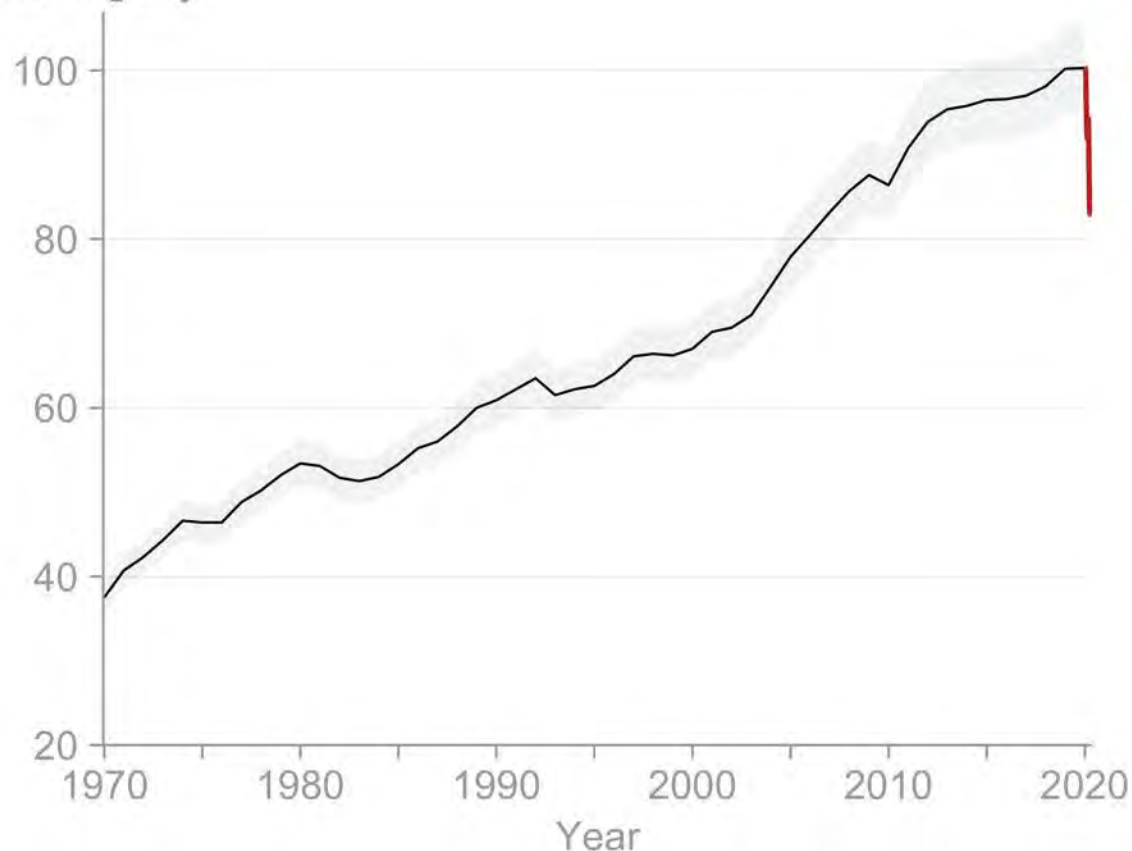
気候変動の進行により  
労働生産性が低下

35°Cを超える気温で  
農業や建設業などの  
仕事が失われる

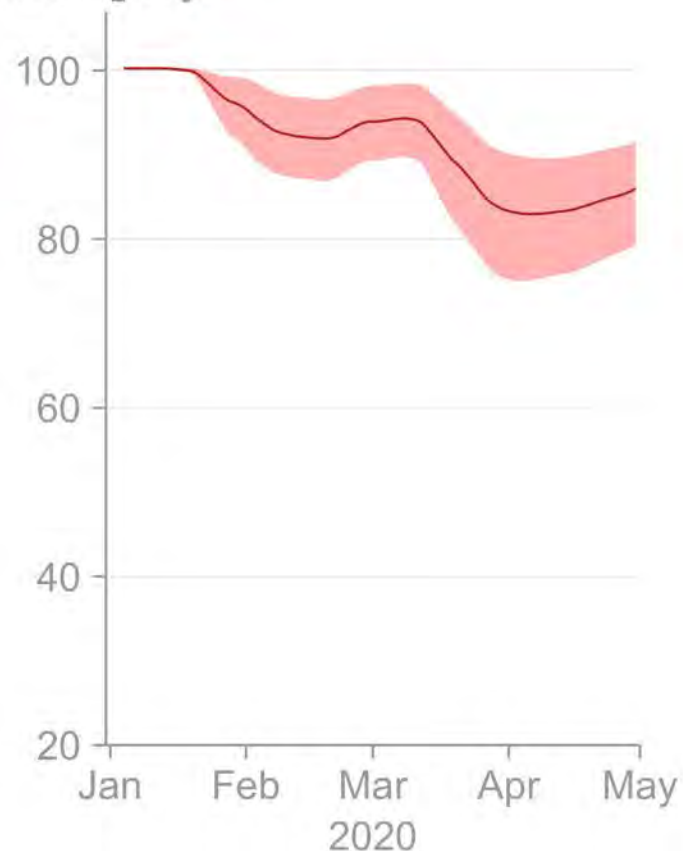
# 一時的なCO<sub>2</sub>減少 気候変動を止める効果はほとんどない これからの行動が重要

Global daily fossil CO<sub>2</sub> emissions

MtCO<sub>2</sub> day<sup>-1</sup>



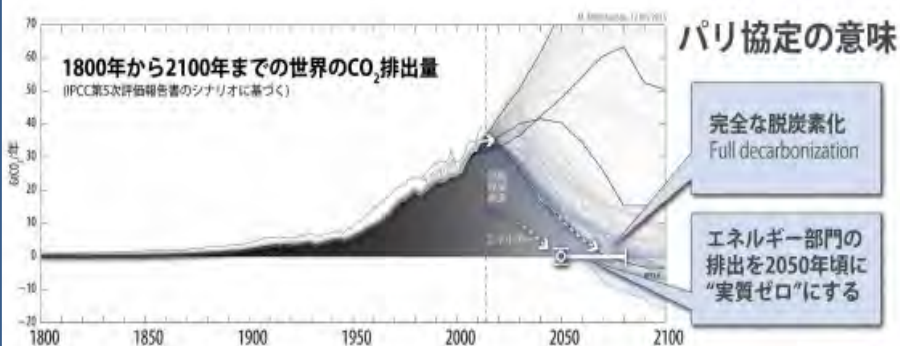
MtCO<sub>2</sub> day<sup>-1</sup>



# 2050年ネットゼロへの行動が求められている

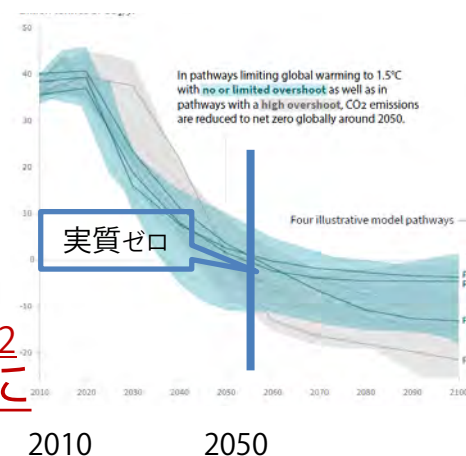
## パリ協定

- 気温上昇を2度未満に抑制、さらに1.5度に抑制へ努力
- 今世紀後半に世界全体の温室効果ガス排出をネットゼロに = エネルギー部門の排出を2050年頃に実質ゼロ



## IPCC 1.5°C地球温暖化 ii)

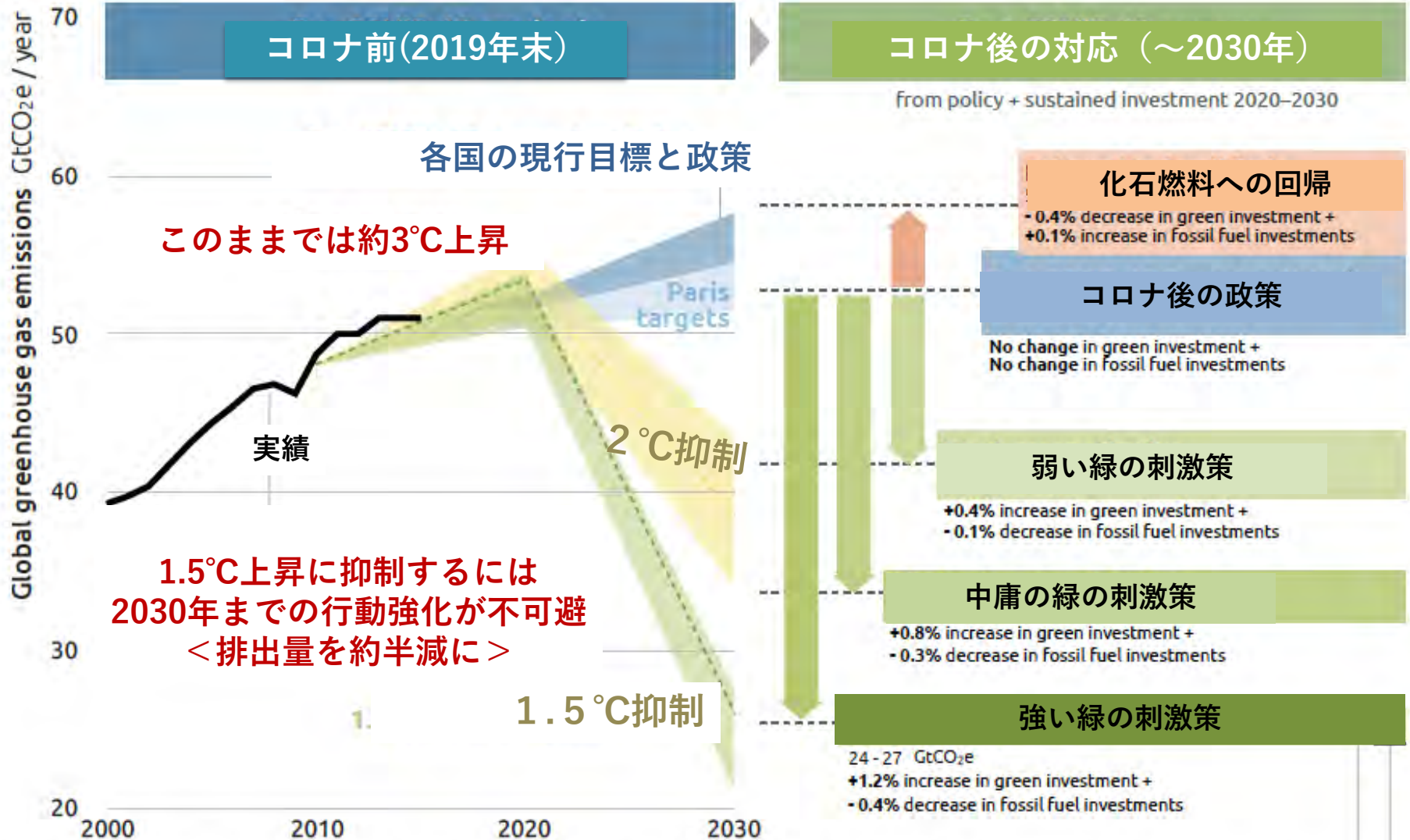
- 早ければ2030年に1.5度上昇に到達
- 気温上昇を1.5度に抑制するには 2050年に世界全体のCO<sub>2</sub>排出をネットゼロに



## UNEP排出ギャップレポート iii)

2030年NDCシナリオとパリ協定目標とのギャップは大きく、**2度目標達成には現行NDCの3倍、1.5度目標達成には5倍の努力が必要。**

# 今後の経済再生策が決定的に重要



\* Indicative results for post COVID-19 current polices has been calculated on a different basis compared to normal pre-COVID-19 method and excludes any announcement of economic recovery measures to date.

Explaining the ranges on estimates  
Based on the optimistic scenario of future GDP growth  
Based on the pessimistic scenario of future GDP growth





# CAN Japan 要望書

安倍晋三 内閣総理大臣  
麻生太郎 財務大臣  
西村康稔 経済再生担当大臣 に宛てて  
梶山浩志 経済産業大臣  
小泉進次郎 環境大臣

2020. 6. 3

安全で心身共に健康で充実した暮らしと気候変動の安定化  
の双方を満たす持続可能社会・経済を実現するために

- **経済再生策はパリ協定の1.5°C目標に整合するものであること**
  - 人権を尊重し、民主主義を確保した、持続可能な社会・経済への投資
  - 途上国・脆弱な国の人々への支援
- **関連するステークホルダーと幅広い対話・熟議を行うこと**
  - 社会ビジョンと支援のあり方への民主的な協議の確保



# CAN International/ Japan 要望書

麻生太郎 財務大臣 に宛てて

2020. 7. 15

1. 経済再生策は、気候危機対策のため、パリ協定の1.5°C目標と確実に整合させること。1.5°Cへの抑制に貢献するとともに、**温室効果ガスの排出を将来にわたって固定化(ロックイン)させないこと。**
2. コロナ危機に対する政府のあらゆる対応の中心に**衡平性と公正な移行(ジャスト・トランジション)**を確実に据えること。
3. 化石燃料インフラ、道路の拡充、航空・自動車産業といった、気候変動の観点から**問題のある産業への支援を行わないこと**(ゼロエミッション車への転換の支援など、脱炭素化につながるものを除く)。
4. **化石燃料補助金を廃止し、生物多様性の喪失と自然生態系の破壊を止めるとともに、省エネと再エネを促進**すること。気候と衡平性の観点から必要とされる、社会的に温室効果ガス排出を減らす効果が見込める水準の**炭素価格(カーボン・プライシング)**が確実に導入されるようにすること。
5. パリ協定の1.5°C目標に整合するよう、**石炭、石油、ガスの消費を減らす目標を導入**すること。

# 検証① 政府の補正予算

- **第二次補正予算31.9兆円**  
**(予備費10兆円含む)**

気候変動対策との関連性、持続可能性との統合の観点からは明示的に記されていない

内訳・詳細は、各省の概算要求へ

省庁の独自判断で、予算要求準備が進められる

令和2年度一般会計補正予算（第2号）等について  
令和2年5月27日  
（単位：億円）

第一 一般会計予算の補正	
1 歳出の補正額	
（歳出の追加額）	
(1) 新型コロナウイルス感染症対策関係経費	318,171
① 雇用調整助成金の拡充等	4,519
② 資金繰り対応の強化	116,390
③ 家賃支援給付金の創設	20,242
④ 医療提供体制等の強化	29,892
⑤ その他の支援	47,127
(1) 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の拡充	20,000
(e) 低所得のひとり親世帯への追加的な給付	1,365
(-) 持続化給付金の対応強化	19,400
(-) その他の	6,363
⑥ 新型コロナウイルス感染症対策予備費	100,000
(2) 国債整理基金特別会計へ繰入	963
計	319,134
（歳出の修正減少額）	
既定経費の減額△	20
計	319,114





# サプライチェーン改革・生産拠点の国内回帰も踏まえた 脱炭素社会への転換支援事業（経済産業省連携事業）

令和2年度補正予算(案)

5,000百万円

脱炭素化の推進や防災に資するオンサイトPPAモデル等による自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援します。

## 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により毀損したサプライチェーンを再編し、生産拠点を国内回帰する企業等に対し、脱炭素化の推進や防災に資するオンサイトPPAモデル等による需要家が裨益する形での自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援します。

## 事業内容

サプライチェーン改革・生産拠点整備の基盤となるエネルギー供給については、喫緊の修復・再構築が望まれるが、同時にパリ協定をはじめとした世界的な潮流に鑑み、脱炭素であることが望まれており、RE100を宣言する企業も確実に増加している。

また、昨今の気候変動の影響により激甚化している、台風等の災害による停電発生時等にも対応可能なエネルギー供給の防災性向上が求められている。

そこで、需要家にとって初期コストや維持管理コストなしで発電設備等を設置できる新たな枠組みである、需要家が裨益する形でのオンサイトPPA（Power Purchase Agreement）モデル等にて太陽光発電設備等を設置する民間事業者に対して設置にかかる費用の支援を行う。なお、上記の太陽光発電設備等に併せて需要家の施設に蓄電池を設置する場合についても設置にかかる費用の支援を行う。

## 事業スキーム

○補助形態：間接補助事業

太陽光発電設備等:定額(4~6万円/kW)、蓄電池:定額(2万円/kWh又は3万円/kW)、工事費の一部

○補助対象：民間事業者

○実施期間：令和2年度



## <事業イメージ>



事業会社・個人

- ・再エネ電気を購入
- ・RE100に活用可能
- ・長期固定価格
- ・電気代上昇リスク低減
- ・電力使用分のみ支払い

パネル設置等

電気利用料

(利用料の低減等により需要家が裨益)



PPA事業者

太陽光パネルの

- ・所有権を保持
- ・維持管理を実施



# 経済産業省の補正予算（一部）

脱炭素移行へどう配慮しているのか見えてこない

## 令和2年度第2次補正予算等における金融支援策

融資

日本政策金融公庫等による資金繰り支援（実質無利子・無担保・既往債務借換） — 2

融資

民間金融機関を通じた資金繰り支援（保証料ゼロ、実質無利子化、借換保証） — 3

融資保険

株式会社日本貿易保険による海外日系子会社運転資金支援 — 4

融資

資本性支援

危機対応業務による中堅・大企業向け資金繰り支援 — 5

資本性支援

中小企業向け資本性資金供給・資本増強支援事業 — 6

資本性支援

出資等やファンドの拡充 — 7

## 検証② 骨太の方針（2020.7.17）

経済財政運営と改革の基本方針2020

～危機の克服、そして新しい未来へ～

「**危機の認識**：コロナ・経済・国際秩序の揺らぎ」

1.5°Cを超えることによる気候危機への認識はない

「**新しい未来**：個人が輝く豊かな社会・誰も取り残されない包摂的な社会・国際社会から信頼・尊敬される国」

信頼・尊敬されるための「主導的役割」という点のみで気候変動が例示

「**生命・雇用・事業を守る**：ウィズコロナ・災害への防災」

気候災害の拡大を防ぐ・公正な移行支援・持続可能な事業の育成の観点がない

「**新しい日常**：デジタルニューディール・地方創生・

「人」・イノベーションへの投資」

脱炭素社会・脱化石燃料の実現・再生可能エネルギー100%へのイノベーションの観点がない

# 政府の補正予算・骨太の方針に見える課題

- **ビジョンの欠如**：気候変動に対する危機意識の共有がないため、予算・方針の全体に気候変動対応の共通課題設定ができていない。
- **政府全体としての整合性の欠如**：一部で実施される気候変動対策は、各省庁の下での設備補助事業など単体の施策。政府全体としての整合性や体系化がなされていない。
- **これまでの経済再生策路線のまま**：おおよそこれまでの経済財政政策の延長であり、脱炭素社会への移行に大きく舵を切るものになっていない。

持続可能な社会に向けた経済再生策として決定的な問題

# EUの復興計画

## • 基本スタンス

- 経済対策としてのグリーンディールの中で2050年ネットゼロ方針を2019/12に定め、法制化・政策レビュー、基金設置、ロードマップ等を決定。
- その実現のための「グリーン投資基金」で、クリーンエネルギー技術への投資、化石燃料依存度の高いコミュニティへの支援と労働の移行を支援する「公正な移行メカニズム」などを準備

## • 復興基金ー「気候行動の主流化」(2020.7)

- 7500億ユーロの予算・復興計画（7年間）に合意。
- 2050年ネットゼロの気候目標の重点化を明確化、予算の30%は気候関連と位置付け



# 日本に求められること（1）

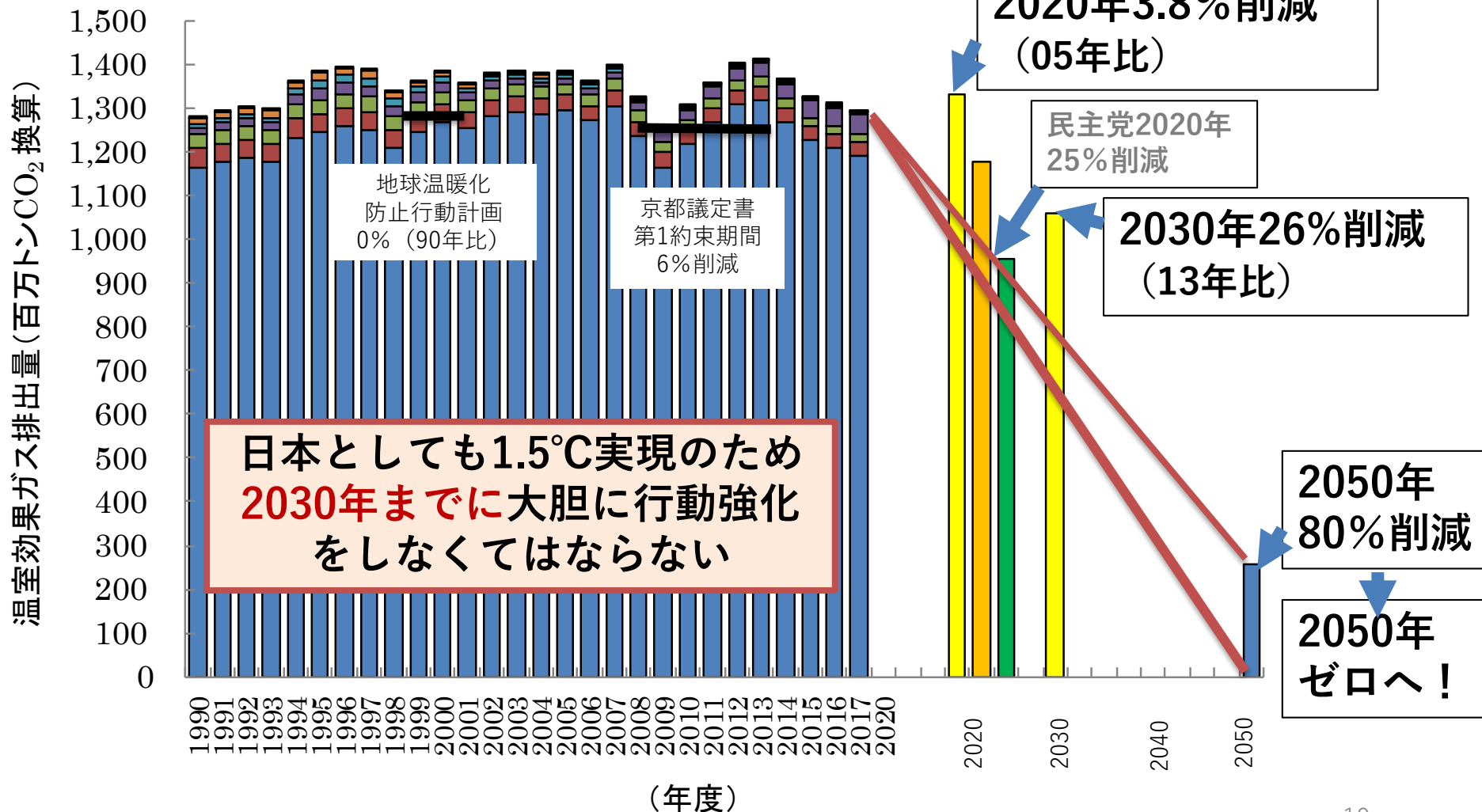
- **脱炭素ビジョンの明確化と「2050年ネットゼロ」目標化**
  - 気候危機を共有し、「危機の克服」のために世界と日本の脱炭素化を目指すことを国家目標に
  - 2030年までの大胆な行動強化（50%以上の削減）と2050年ネットゼロの達成を目標化
- **政策全体に気候政策との整合性を確立**
  - 政府全体目標との整合性：
  - 矛盾する経済財政政策に対する気候の観点からの評価（事前事後の政策評価の義務づけ強化）
- **財政支援の際の脱炭素化・条件付け**
  - CO2多消費部門に対する支援と義務
  - 事業者の脱炭素化支援・誘導

# 日本に求められること（2）

- **エネルギー転換を進める政策を経済再生の軸に**
  - カーボン・プライシング（経済的手法）
  - 再生可能エネルギー大幅拡大策（優先再生可能エネルギー大幅拡大策（優先給電・系統強化・市場設計）
  - 脱化石燃料の加速（石炭火力計画の中止・既存石炭火力の廃止）
- **脱炭素化への移行と併せた労働・雇用の移行支援**
  - エネルギー多消費産業からクリーンな産業への労働の移行支援
    - 「公正な移行」戦略策定
    - 教育機会提供
    - コミュニティとの対話と失業補償
    - 産業育成（省エネ・再エネ）

# 日本の温室効果ガス排出削減目標は不十分 大きく引き上げる必要性

## 温室効果ガス排出量の推移(1990-2017年度)



# 気候変動対策に逆行する 新規の石炭火力の建設を中止する必要性

2012年以降の  
石炭火力新設計画  
50基 (2323.3万kW)

- 運転開始...19 (544.7万kW)
- 建設中... 11 (623.4万kW)
- アセス中/完了...5 (261.2万kW)
- 計画中 ... 2 (200.0万kW)
- 運転中止・廃止...13(703.0万kW)



出典：気候ネットワーク作成 <http://sekitan.jp/>



# “非効率石炭火力の9割（100基）を休廃止”は 脱炭素への移行にはならない

古いものは閉じるが、新しいものは今後も延命方針

基数で9割・100基は大きいですが、設備容量ではわずか2割減

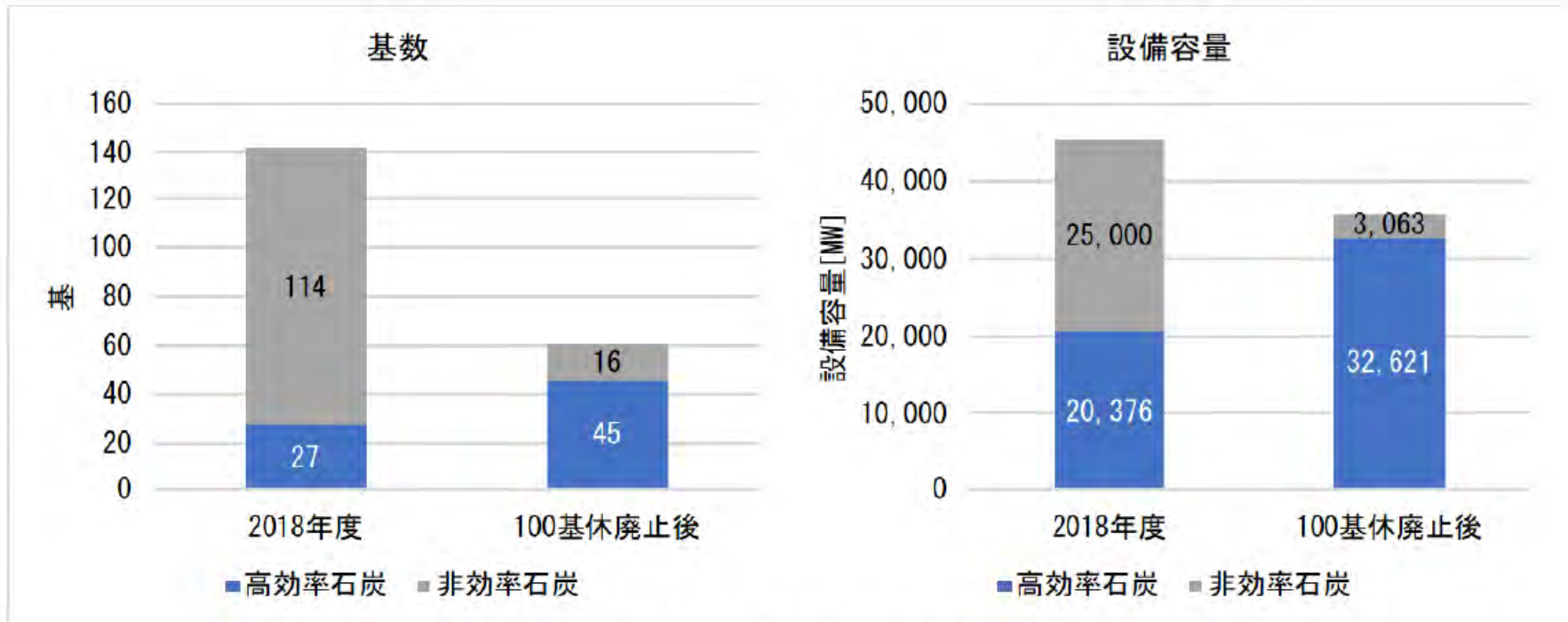
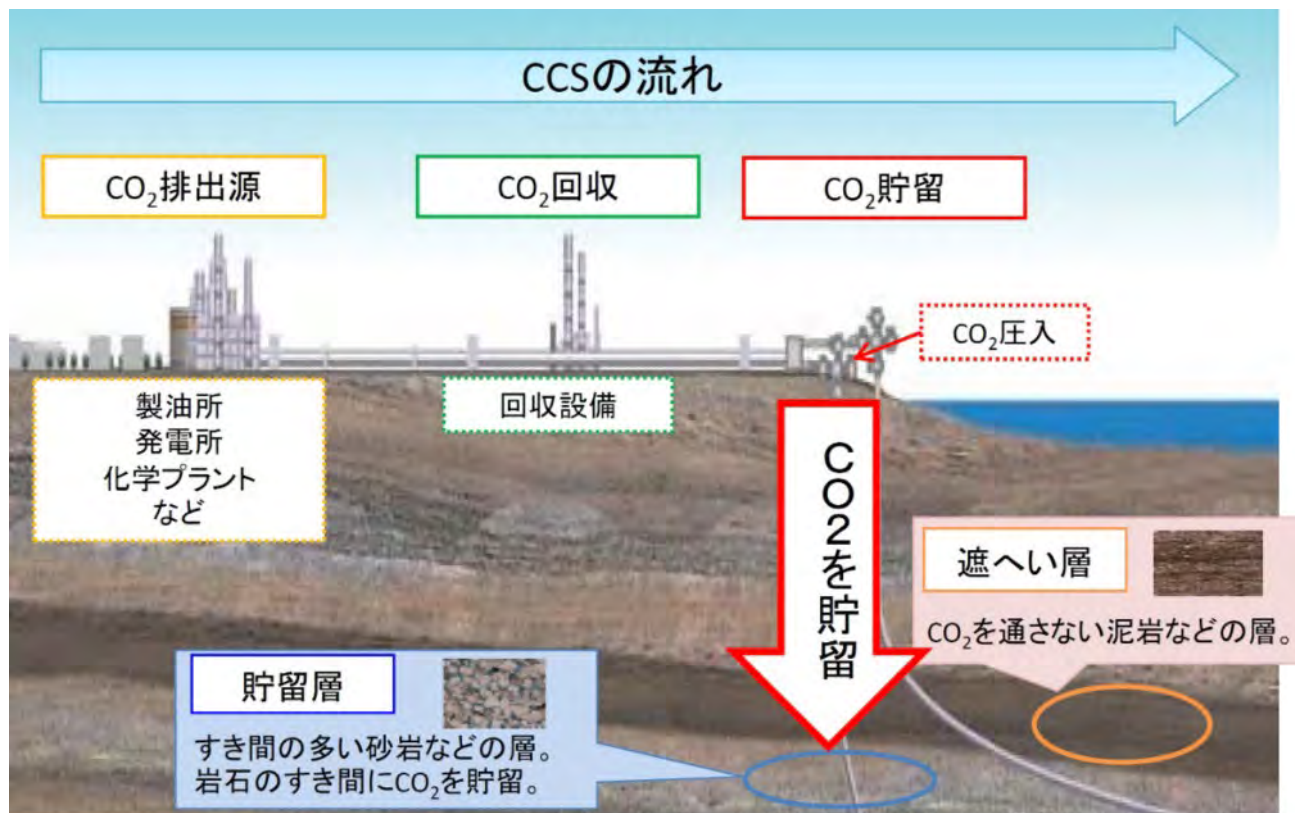


図1 非効率石炭 100 基休廃止の意味(気候ネットワーク作成)

# “イノベーション”は、化石燃料関連技術ではなく 再エネ・省エネ分野で起こす必要性

## CCS（二酸化炭素固定貯留/利用技術）を推進する政府

コスト・時間軸・削減効果いずれの点からも脱炭素への移行を後押しする技術になる可能性は著しく低い。石炭火力・化石燃料技術の延命の口実にしかならない。



投資・イノベーションは、  
再エネ100%の  
実現に  
向けるべき

# 「今」をとらえる — 変革の時

変革の時をとらえ  
持続可能な未来への転換に  
今、着手するとき